

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち			
施策	番号	2	名称	環境保全活動の推進			
主担当部	生活環境部		主担当課	環境保全課		部長名	北嶋 浩一
関係部	市民文化部、まちづくり部		関係課	産業振興課、クリーンセンター業務課、浄化センター、環境衛生課、建築指導課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	今日の環境問題を解決するには、全ての人々が自分のこととして受け止め、自らが環境に負荷を与えている存在であることを認識し行動しなければ、改善に向かっての前進はありません。その為には、行政が率先して行動を示した上で、多くの市民に対して呼び掛け、協力を求めなければなりません。尚、取組を訴えていくには行政主体では無く、団体と協働で行うことや地域の自主的な取組に行政が支援を行うことが効果的です。多くの市民が取組むことで、未来を担う私たちの子孫に対して、美しい自然や豊富な資源を残すことが出来ます。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	河川の水質を良くするには、下水道整備や合併浄化槽の普及施策と併せて、地域の自主的な環境保全の取組みに対して支援を行うと共に、啓発事業を推進していくことが重要です。また地球温暖化対策としては、市が率先して排出抑制に取組んだ上で、全ての人に取組を訴えていかねばなりません。更に、特定外来生物や衛生害虫、犬・猫についての苦情・相談に対して、応えていかねばなりません。	檀原市は急激な人口増加や都市化により、農地の減少、河川の水質汚濁、ごみ排出量の増加、騒音、振動等の環境の悪化が進行してきました。また今日の社会経済システムは環境に多大な負荷を与え、地球温暖化を招いています。一方で震災を機として、すべての国民がエネルギーについて、考えることになりました。また今日、施策を推進するに当たり、市民協働をキーワードとした施策が求められています。
これまでの成果	施策を実行するには市域をどのような環境にしたいのかを位置付け、それに向かって理想の環境となる様、多種多様な施策を実行していく必要があります。平成24年度に檀原市環境基本条例を制定後、檀原市環境総合計画を策定し、以後、計画に基づく取組をしているところです。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	大和川の恒久的な環境基準の達成(BOD:5mg/l)(75%平均)	2.7mg/l	5.0mg/l以下	7月末公表予定	5.0mg/l以下	5.0mg/l以下	5.0mg/l以下	
	施策指標② (成果指標)	温暖化対策啓発事業・市民講座の参加者数	1,950人	2,700人	3,350人	2,800人	2,900人	3,000人	
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		36,331	57,156	44,458	52,774			
	歳入 (b)	受益者負担額	2,465	2,454	2,572	2,582			
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	10,543	14,286	11,746	13,446			
	(a)-(b)=一般財源		23,323	40,416	30,140	36,746			
	正職員	従事者数 (単位:人)	14.25	15.35	15.80	15.75			
		人件費(c)	87,951	99,775	102,700	102,375			
トータルコスト (a)+(c)		124,282	156,931	147,158	155,149				

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	市有施設の率先的なCO2削減と併せ、市民協働により環境保全や地球温暖化への取組を多くの人に呼び掛けました。一方、花いっぱい運動やボランティア用ごみ袋の配布、ポイ捨てや犬の糞の後始末の看板の配布を通じて、市民主体による地域の環境の保全に支援しました。また農作物被害を防止するための捕獲檻の貸し出し、猫の不妊去勢手術の助成、狂犬病予防法に基づく登録を行い、良好な環境保全の向上に向けて今後も継続的な取組が必要です。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	今日の環境問題を一人ひとりが自分のことのように受け止めなければ、解決に向かっての前進はありません。橿原市の自然を継承し、次の世代に引き継いでいくためにも、より良い環境の保全に努めていかねばなりません。尚、取組を訴えていくには行政主体では無く、NPOやボランティア団体と協働で行うことが効果的であることから、今後も推進して行く必要があります。				

6. 施策の課題

この施策の課題	地球温暖化は徐々に進行しており、私たちの次の世代の環境が大変危惧されます。また震災発生以降、エネルギーへの関心が高まっており、節電や太陽光発電への関心が高まっています。一方、市域に目を移すと、ポイ捨てや不法投棄、野焼き、野生生物や猫、衛生害虫による被害等が時折あり、多くの方に対して環境保全に対する取組が求められます。取組を呼び掛けるには、協力主体である市民と一緒に活動することや、市民の自発的な活動に関する支援等の施策を推進していかねばなりません。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	環境基本条例に基づく環境総合計画に沿った施策を推進することで、市域全体の温室効果ガスの削減と住民主体による地域の環境保全を図ることで、未来を担う私たちの子孫に対して、住み良い豊かな環境を残せることが出来ます。市民に対して取組を訴えていくには行政主体では無く、団体と協働で行うことが効果的であり、また市民による自主的な取組みを促していく為にも、行政に拠る支援施策が欠かせません。更に、市民からの周辺環境に対する苦情・相談に応えていく体制が必要です。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	地球温暖化対策普及啓発事業、地球温暖化対策庁内推進事業、エコライフハウス推進事業、省エネ法指導事業を核に、市域全体の温室効果ガスの削減を目指していきます。また身近な環境である河川の水質の改善を目指すには、浄化槽設置への補助と共に、生活排水の普及啓発や住民主体による清掃活動や花づくりへの支援を続け、より多くの市民が環境保全に取り組む施策を推進しなければなりません。また近年、特に深刻な問題を引き起こしている特定外来生物や衛生害虫、野良猫等については、行政による積極的な支援策を推進します。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	産業振興課 有害鳥獣捕獲駆除事業 (ソフト(任意))	イノシシによる農作物被害が増大しており、猟銃及び檻の設置による積極的な捕獲を行い、山林に緩衝帯を設ける。また、アライグマ等を発見したとの通報に基づき、小動物捕獲用の檻の貸し出しを行う。アライグマについては特定外来生物であるため、捕獲され次第殺処分を行う。	1 拡大する 3,238 (千円)	b	拡大する	B
	2	クリーンセンター業務課 環境衛生推進事業 (ソフト(任意))	自治会、地域団体及びボランティア等が行う地域の環境美化活動に対し、申請に基づき土嚢袋やボランティア袋を配布する。また、環境美化活動終了後、活動により発生したごみを収集するなど地域の活動支援を行う。市内の一級河川の環境美化活動を行う自治会等の地域住民団体に対し、その申請に基づき参加人員に応じた報償金を支払う。	2 現状のまま継続 6,048 (千円)	b	見直しながらかつ続ける
3	環境保全課 エコライフハウス推進事業 (ソフト(任意))	地域全体の温室効果ガス削減を推進し、エネルギーの消費を抑制するため、一般市民を対象にした太陽光パネルの設置などのエコ設備に対して支援助成をおこなう	2 現状のまま継続 12,786 (千円)	a	拡大する	A
	4	環境保全課 環境総合計画推進事業 (ソフト(任意))	望ましい環境像である『豊かで美しい自然環境と歴史的景観が織りなす魅力あふれる"かしはら"～未来に向けて絆で創る「環境にやさしいまち」をめざして』の実現に向けて行政が基本施策を展開するとともに各主体の代表で組織する「橿原市地球温暖化対策地域協議会(エコライフかしはら)」が企画立案・推進の中心となって市民協働プロジェクトの推進に努める。	1 拡大する 85 (千円)	a	拡大する
5	環境保全課 環境対策事業 (ソフト(任意))	河川及び工場排水の水質検査を実施することで、河川水質の現状を把握し、公害防止協定を締結している事業者に対して水質を監視する。また自動車交通騒音と環境騒音を測定し、市内の騒音の現状を認識し、騒音・振動規制法に基づく各種の届出審査・受理し、法令の遵守を促すことで、快適な環境を目指す。さらに公害苦情を訴える市民の要望により現場調査を実施し、必要に応じて、原因者に指導等をおこなう。	2 現状のまま継続 2,348 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	D
	6	環境保全課 環境美化活動助成事業 (ソフト(任意))	落書き消去を希望するボランティア団体に落書き消去薬剤の提供と機材の貸出をおこない、協働で落書きを消去し、広報やホームページ、報道機関に活動を周知することで、間接的な抑止効果を狙う。また駅前や公園、道路沿道、河川敷等の公共的な場所で一定規模、期間以上の花づくりを実施している地域活動団体に対して、花づくりの助成をおこなう。	2 現状のまま継続 780 (千円)	b	見直しながらかつ続ける
7	環境保全課 生活排水対策事業 (ソフト(任意))	飛鳥川流域の5市町村が一体となった飛鳥川流域生活排水対策推進会議や関係課と協働し、駅前での街頭キャンペーンやイベント出展等により、家庭でできる生活排水対策の取り組みを啓発する。また小学校4年生の児童を対象に水の大切さについて理解を深める出前授業を実施する。また、NPOと協働し、いきもの調査隊等の講座を実施する。使用済み食用油の回収を市役所の他、2ヶ月に1回、市内15ヶ所での拠点回収により、回収手段の利便性を図り、環境への意識を高めていく。さらに自治会等が主体的に河川清掃を行う一斉清掃について支援をおこなう。	2 現状のまま継続 1,582 (千円)	a	見直しながらかつ続ける	B
	8	環境保全課 地球温暖化対策庁内推進事業 (内部管理・維持管理)	橿原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、ソフト的な取り組みを推進するため、職員研修会の他、節電対策となる電気使用量の削減、公用車の燃料使用の削減を目的とした公用自転車を導入、グリーンカーテンの推進等で、職員に対して意識づけを図る。	2 現状のまま継続 150 (千円)	a	見直しながらかつ続ける

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)						施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH26決算額		貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)	
9	環境保全課	<p>榎原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、職員によるソフト的な取り組みと市民啓発を主旨とした施設のハード整備を進め、温室効果ガス削減を図ると共に、一般市民に対して、環境イベントの開催やパネル展の実施、イベントへの出展、市民講座の開催等の手法により、より多くの普及啓発を推進し、地域全体の温室効果ガスの削減を推進する。</p> <p>なお、普及啓発は行政単独によるものより、効果的ではないため、地域で環境活動を行うNPO等の団体や企業等と協働することで、幅広い多様な啓発が可能になる。</p>	2	現状のまま継続	a	見直しながら続ける	A	
			1,804 (千円)					
10	浄化センター	<p>下水道事業認可区域外の地域において、市民が居住を目的として家庭用小型合併浄化槽を設置する際、浄化槽設置費用負担を軽減する目的で補助金を交付する。</p> <p>工事に先立って交付申請を受け付け、内容を精査した後交付決定を通知する。工事完了後、設置検査を実施し適正であれば補助金を交付する。</p> <p>年度末に国・県に対して事業実績報告を行い、国・県が年間の補助金の総支出額の三分の一ずつを市への補助金という形で負担する。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける	D	
	浄化槽設置整備補助事業 (ソフト(任意))		13,289 (千円)					
11	環境衛生課	<p>公道、公園、河川・水路等について自主的な清掃活動を行う自治会や地域住民団体に対し、ボランティア袋を交付することにより、活動者のごみ処理費用負担をなくす。また、自治会からの申請を受け、「ビン・缶のポイ捨て」、「犬の糞のあとしまつ」の注意看板を交付し、住民及び自治会に対し美しいまちづくりを啓発する。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける	C	
	地域環境保全事業 (ソフト(任意))		474 (千円)					
12	環境衛生課	<p>狂犬病予防法に基づき、飼い犬の新規・変更・死亡等の申請受付業務を行い、狂犬病予防集合注射の案内書を送付する。また、法律により毎年1回の狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に対して、狂犬病予防注射済票を交付する。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける		
	畜犬登録実施及び狂犬病予防注射済票交付事務 (ソフト(義務))		1,165 (千円)					
13	環境衛生課	<p>蜂・蚊・毛虫など衛生害虫に困っている一般市民から相談があれば、アドバイスを行う。また、蜂などを駆除するに当たり、防護服の貸出しを行う。これらはホームページや広報、パネル展を通じて情報を提供する。飼い犬や飼い猫の相談や野良犬、野良猫の苦情相談があれば、動物愛護センターと連携し対処すると共に自治会での回覧や動物愛護パネル展を通じて飼い主などに意識向上に向けた啓発を図る。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける	C	
	衛生関係苦情相談対応事業 (ソフト(任意))		119 (千円)					
14	環境衛生課	<p>自治会及び市民団体が県内の動物病院で不妊・去勢手術を実施。また、動物愛護週間ではパネル展の開催、更に広報等での掲載を実施することにより市民が地域猫減数の理解と協力の自覚を促す。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける	D	
	地域猫不妊手術費助成事業 (ソフト(任意))		500 (千円)					
15	建築指導課	<p>省エネ法による届出に対し基準に適合するかの審査、および3年毎に定期報告の必要のある建築物の報告書について審査をし受理する。また、エコまち法による税の軽減を受けるべく行われる建築物の認定申請について、内容を審査し認定書を発行する。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける		
	省エネ法指導事業 (ソフト(義務))		69 (千円)					
16	建築指導課	<p>設置者より奈良県景観・環境総合センターに設置届が提出され、同センターを経由して特定行政庁(榎原市)に届出がある。浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査する。</p>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける		
	浄化槽設置届出事業 (ソフト(義務))		21 (千円)					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	有害鳥獣捕獲駆除事業						
担当部名	市民文化部	担当課名	産業振興課	課長名	中川 明彦		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
	施策	2	環境保全活動の推進				
予算事業名	農業振興事業費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	市民			事業の内容説明	イノシシによる農作物被害が増大しており、猟銃及び檻の設置による積極的な捕獲を行い、山林に緩衝帯を設ける。また、アライグマ等を発見したとの通報に基づき、小動物捕獲用の檻の貸し出しを行う。アライグマについては特定外来生物であるため、捕獲され次第殺処分を行う。		
事業の目的	有害鳥獣による人の生命・身体・農作物の被害を防止する						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	檻や猟銃による捕獲については免許が必要であり、市として許可を取得し体制を整える必要があるため。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	農作物等への被害が増大する恐れがある。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	アライグマ捕獲件数	20	30	21	30	30	30
活動指標②	山林伐採面積	2	3	4	3	3	3
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		1,965	4,700	3,238	4,640	
	歳入(b)	受益者負担額	17		17	17	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	2,014	4,500	2,986	4,240	
	(a) - (b) = 一般財源		-66	200	235	383	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.40	0.40	0.95	0.95	
		人件費(c)	2,469	2,600	6,175	6,175	
	トータルコスト(a)+(c)		4,434	7,300	9,413	10,815	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	猟銃や檻による捕獲を行っているが、繁殖力が強く個体数が減少しない。その他野生鳥獣に関する苦情等も多く、対応に苦慮している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	捕獲できる個体数が少ないため、貢献度は低い。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	補助対象外の経費はほぼ人件費のみであり、コスト削減は見込まれない。事務量が多い割には効率性が低く自治会や関係団体と連携し対応を行う必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自治会や関係団体等と連携し、大規模な対応を検討し実施することにより、有害鳥獣による被害の削減につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
		説明	猟銃や檻によるイノシシの捕獲を継続するとともに、関係機関と協議会を設置し防護柵の設置を行う。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 5月 28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	環境衛生推進事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	クリーンセンター業務課	課長名	奥田 隆章					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	予算事業名	環境衛生推進費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	自治会及び市民			事業の内容説明	自治会、地域団体及びボランティア等が行う地域の環境美化活動に対し、申請に基づき土嚢袋やボランティア袋を配布する。また、環境美化活動終了後、活動により発生したごみを収集するなど地域の活動支援を行う。 市内の一級河川の環境美化活動を行う自治会等の地域住民団体に対し、その申請に基づき参加人員に応じた報償金を支払う。					
	事業の目的	安全で快適な街づくりを主眼に据え、地域住民が環境保全活動を実践することを通じて、市民参加型の環境行政の確立を目指す。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	一級河川の河川敷や町内の排水路など、公共的な場所を清掃することから、市が関与するべき事業といえる。							
市の関与の必要性を評価してください		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	自治会だけでは、清掃後の処理が難しく、環境、防犯、及び衛生面への影響がある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	報償金申請による河川清掃参加者人数(人)			3,680	3,820	3,375	3,930	4,050	4,140	
	活動指標①	土のう袋配布枚数(枚)			43,389	33,950	47,975	34,970	35,900	36,800	
	活動指標②	ボランティア袋配布枚数(枚)			43,774	42,020	56,770	43,270	44,500	45,540	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,990	7,449	6,048	6,847			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,990	7,449	6,048	6,847			
正職員		従事者数(単位:人)			6.20	6.35	6.35	7.05			
		人件費(c)			38,266	41,275	41,275	45,825			
トータルコスト(a)+(c)			44,256	48,724	47,323	52,672					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指数①+活動指数②)			0.51	0.64	0.45	0.67				
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域環境の美化に繋がっており市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために必要な事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	環境や衛生面から市民ニーズが高く、コストの低減は見込めない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自治会と連携し地域の環境、防犯及び衛生環境の向上を図る。また、当該事業を継続することにより、市民の環境美化意識の向上を促し、市民参加型の環境行政への土台を構築する効果が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	エコライフハウス推進事業						
担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
	施策	2	環境保全活動の推進				
予算事業名	エコライフハウス推進事業						
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
対象	全ての一般市民			事業の内容説明	地域全体の温室効果ガス削減を推進し、エネルギーの消費を抑制するため、一般市民を対象にした太陽光パネルの設置などのエコ設備に対して支援助成をおこなう		
事業の目的	市民に対して、家庭における地球温暖化防止やエネルギー消費の抑制意識の向上を目的とした普及啓発を行うことで、市域全体の温室効果ガス削減と持続可能な快適な環境を目指す						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	石油などの化石燃料の消費を抑制するためには、再生可能エネルギーを推進していくことが不可欠であり、まず行政が関与して率先していくことで、市域に普及させていくことが出来る。また昨今の社会的見地からも行政が率先して地球温暖化に配慮した行動と取り組みが望まれる。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	原子力の再稼働などエネルギー問題が特にクローズアップされている昨今、早急に対応していかなければ、エネルギー消費の抑制が出来ず、後世に甚大な影響を及ぼすことになる。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	太陽光パネル等エコライフハウス設備補助累計件数	93	420	174	220	250	300
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		4,650	21,120	12,786	18,018	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		4,650	21,120	12,786	18,018	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.65	0.80	0.80	0.75	
		人件費(c)	4,012	5,200	5,200	4,875	
	トータルコスト(a)+(c)		8,662	26,320	17,986	22,893	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	補助申請数が当初予定していた補助件数を満足するに至らないが、昨年度と比較して大幅に増加した。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率がよく、これ以上の改善は見込めない	2 効率がよいが、さらに改善できる余地はある	3 効率が低く、改善が必要	4 効率が低い、改善が見込めない		
			説明	補助制度を創設することにより、設置が促進され、地域の温室効果ガス削減に寄与できる。太陽光パネルに限らず創エネルギー設備に対して引き続き補助することにより設置促進を図らなければならないのでコストを下げることはできない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		太陽光パネルの補助については国の補助制度がなくなり、また電力の買取価格が引き下げられるため鈍化することが予想されるが、引き続き設置が促進されるよう助成制度の改善や普及啓発の強化を図る。また太陽光パネルの設置不可の地域に対しても、設置が可能な創エネ・省エネ設備について補助制度の創設をおこなう。それにより地域の温室効果ガスの削減と環境問題への高い意識づけができ、市域全体の持続可能な社会の構築を図ることが出来る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	太陽光パネルの補助については、引き続き設置が促進されるよう助成制度の改善を実施する。また太陽光パネルの設置不可の地域に対しても、設置が可能な創エネ・省エネ設備について補助の実施及び制度の検討をおこない、それにより地域の温室効果ガスの削減と環境問題への高い意識づけを行う。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	環境総合計画推進事業								
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤 智治				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	予算事業名	環境対策事業								
	事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	すべての一般市民及び事業者			事業の内容説明	望ましい環境像である『豊かで美しい自然環境と歴史的景観が織りなす魅力あふれる”かしはら”～未来に向けて絆で創る「環境にやさしいまち」をめざして』の実現に向けて行政が基本施策を展開するとともに各主体の代表で組織する「榎原市地球温暖化対策地域協議会(エコライフかしはら)」が企画立案・推進の中心となって市民協働プロジェクトの推進に努める。				
	事業の目的	本市の良好な環境を保全・創造し、将来世代を含めた市民が安全で快適に暮らすことができるよう、望ましい「将来像」の実現に向けて、市民、事業者、行政などあらゆる立場の人々が連携して具体的な行動を総合的かつ計画的に推進する								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		望ましい環境像を実現するためには、基本目標に基づく基本施策を展開させる必要があり、施策の大部分は市の事業に関わっているため								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	環境総合計画は「榎原市第3次総合計画」に示された榎原市の将来像を、環境の面から実現するための推進方策であるため、事業をやめた場合の影響は大きい。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	地域協議会主催啓発事業の参加者数		1,550	2,700	3,150	2,800	2,900	3,000	
	活動指標①	地域協議会主催啓発イベント・講座の回数		7	9	6	10	10	10	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		73	106	85	107			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		73	106	85	107			
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.60	0.60	0.55			
		人件費(c)		3,703	3,900	3,900	3,575			
トータルコスト(a)+(c)		3,776	4,006	3,985	3,682					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市の施策事業については、平成25年度の実績で取組に対する結果が満足できる状況にあるものが65%にとどまっており、十分な成果は出ていないが、地球温暖化対策地域協議会と協働で実施する市民協働プロジェクトについては、順次事業を進めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	環境総合計画に基づく事業を進めていくことで、望ましい環境像を実現することができるので貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	事業によっては手法を見直すことにより、事業の進捗度を推し進めることができ、さらに事業が向上する余地はある					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市の事業については施策指標の目標が達成されるよう計画的に取り組んでいく。また市民協働プロジェクトについては、檀原市地球温暖化対策地域協議会との協働を今以上に図り、事業の拡充をおこなっていくことで、本市の良好な環境を保全・創造し、将来世代を含めた市民が安全で快適に暮らすことが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
		説明	檀原市地球温暖化対策地域協議会が環境総合計画に基づく市民協働プロジェクトの推進役として、プロジェクトの企画立案及び市民等への情報発信を行うとともに、庁内の横断的な組織である「環境総合計画推進会議」において庁内における進行管理や担当部署における関連事業との調整をおこなう。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	環境対策事業										
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治						
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち								
		施策	2	環境保全活動の推進								
	予算事業名	環境対策事業										
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度					
	対象	全ての一般市民及び該当事業者										
	事業の 目的	環境の現状を把握し、環境白書を発行するとともに、事業者等に法令順守を指導することで、環境負荷の低減を図り、公害のない快適な環境を目指す。		事業の 内容説明	河川及び工場排水の水質検査を実施することで、河川水質の現状を把握し、公害防止協定を締結している事業者に対して水質を監視する。また自動車交通騒音と環境騒音を測定し、市内の騒音の現状を認識し、騒音・振動規制法に基づく各種の届出審査・受理し、法令の遵守を促すことで、快適な環境を目指す。さらに公害苦情を訴える市民の要望により現場調査を実施し、必要に応じて、原因者に指導等をおこなう。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
			説明	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づく指導により、市民の生活環境の保全と健康を保護するため市が関与すべきである。								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	環境の現状を把握できないため、市民の生活環境の苦情等に対応が出来ない。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	大和川の環境基準(BOD)			2.5	5以下	-	5以下	5以下	5以下		
	活動指標①											
	活動指標②											
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			2,135	2,657	2,348	2,636				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			2,135	2,657	2,348	2,636				
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.70	0.70	0.65				
		人件費(c)			3,703	4,550	4,550	4,225				
トータルコスト(a)+(c)			5,838	7,207	6,898	6,861						
単位当 りコスト	計算式等 ()/()											
備考 (これまでの 実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	下流の大和川の水質は、下水道設備の進捗や普及啓発活動と併せて、公害防止協定に基づく事業者への監視・指導の結果、年々良くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	環境の現状を把握し、事業所に対する監視・指導を推進することで、公害を未然に防止するとともに、環境負荷の悪化を防止している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	検査費用をこれ以上低減すると、適正な検査が執行できない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業者側の法令順守の意識の向上も高まり環境が良くなったが、現在でも公害苦情は絶えることはない。苦情対応の一環として、また事業者指導のためにも、継続的に環境監視をおこない、環境の現状を把握することは必須である。事業所等に対する監視・指導を推進することで、公害を未然に防止することができ、快適な環境が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明		市内の環境の現状把握のため、環境監視は引き続き実施し、事業者への指導や公害苦情等に適切に対応を実施していく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	環境美化活動助成事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤 智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	予算事業名	環境衛生推進事業									
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度				
	対象	美化活動を希望する団体		事業の内容説明	落書き消去を希望するボランティア団体に落書き消去薬剤の提供と機材の貸出をおこない、協働で落書きを消去し、広報やホームページ、報道機関に活動を周知することで、間接的な抑止効果を狙う。また駅前や公園、道路沿道、河川敷等の公共的な場所で一定規模、期間以上の花づくりを実施している地域活動団体に対して、花づくりの助成をおこなう。						
	事業の目的	心豊かで住み良く美しいまちづくりを推進するため、団体と協働して、公共物の落書き消去を実施するとともに、地域における花づくりを実践している団体に助成することで、市民の自発的活動により市域の環境の保全を推進する。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		榎原市を心豊かで住み良く美しいまちづくりを促進するため、地域で活動している団体と協働して実施するため。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	公共的な場所に対して、意欲的に落書き消去や花づくりを実施している団体に対して助成・支援ができなくなり、意識の低下と自発性を損ない、地域の景観環境の改善・保全が出来なくなる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	花づくりや落書き消去の地域活動団体の数		14	14	13	15	15	16		
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			847	933	780	980			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			400	400	370			
		(a) - (b) = 一般財源			447	533	410	980			
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.45	0.45	0.40			
		人件費(c)			1,852	2,925	2,925	2,600			
トータルコスト(a)+(c)			2,699	3,858	3,705	3,580					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域・団体が主体的に行う公共的な場所の地道な落書き消や花づくりの支援をすることで、市内の美化は年々良くなっている。また活動を行うことにより地域のコミュニケーションの場にもなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域の美観形成を図り、実践者の環境保全意識の高揚が図られる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	花づくりに関しては、平成19年度末に要綱を改定し、助成額を年々削減してきたので、これ以上削減すると団体の活動は維持出来ない。平成27年度からは国補助金も受けられない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		金銭と労力を費やして市内の公共的な場所に美観形成を目的として、花づくりを推進している団体に対し、活動面積や活動人員等の一定条件を付す要綱の改正を19年度に実施した。また同時に補助金額も団体数を増やすため従来の9万円から段階的に下げ最終6万円とした。各地域の公共的な場所において、一定以上の美化活動をされている団体が意欲的に活動がおこなえるよう、今後も助成を行い、この活動を積極的に周知することで、全市的に花いっぱい運動が広がり、きれいで住み良い榎原市が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明		自主的に地域の環境美化に取り組む団体を行政が支援または協働することで、市域全体の環境保全に寄与できるので、制度の周知を図り、引き続き自発的な活動を支援するとともに活動団体数の増加を図っていく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	生活排水対策事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	予算事業名	環境対策事業									
	事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	生活排水を排出する全ての一般市民			事業の 内容説明	飛鳥川流域の5市町村が一体となった飛鳥川流域生活排水対策推進会議や関係課と協働し、駅前での街頭キャンペーンやイベント出展等により、家庭でできる生活排水対策の取り組みを啓発する。また小学校4年生の児童を対象に水の大切さについて理解を深める出前授業を実施する。また、NPOと協働し、いきもの調査隊等の講座を実施する。使用済み食用油の回収を市役所の他、2ヶ月に1回、市内15ヶ所での拠点回収により、回収手段の利便性を図り、環境への意識を高めていく。さらに自治会等が主体的に河川清掃を行う一斉清掃について支援をおこなう。					
	事業の 目的	河川の水質汚濁の原因は約80%が家庭から排出される生活排水であることから、家庭で出来る取り組みを行ってもらうことにより、環境保全意識の向上を促す。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	生活排水による河川への汚濁負荷を低減するため、生活排水対策に係る施策の実施に努める。							
市の関与の 必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	河川の汚濁の原因は、生活排水によるものが80%以上とされ、普及啓発事業を取りやめた場合、市民の意識向上が図れないため、汚濁が進むことが考えられる。また使用済み食用油の回収は定着しており、事業をやめれば改善している水質が悪化する。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	使用済み食用油の回収量		8,795	10,000	8,242	10,500	10,750	11,000		
	活動指標①	生活排水対策啓発事業の回数		18	18	17	19	19	20		
	活動指標②	使用済み食用油拠点箇所数		16	16	16	17	17	18		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,542	1,627	1,582	1,595			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			150	150	150	150		
		(a) - (b) = 一般財源			1,392	1,477	1,432	1,445			
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.55	0.55	0.50			
		人件費(c)			2,777	3,575	3,575	3,250			
トータルコスト(a)+(c)			4,319	5,202	5,157	4,845					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	下水道の普及と併せて、家庭における生活排水対策の取り組みを呼びかけることで、全国的に比較するとワースト上位にランクされているが、下流の大和川の水質は環境基準をクリアするほど年々良くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家庭で環境に配慮した取り組みを実践して頂くことで、環境に関心を持っていただき、地域全体の環境負荷の低減を図ることが出来ている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	負担金は、他自治体の財政状況から縮小傾向であり、これ以上削減すると普及啓発していくことは望めない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		汚れた生活排水を減らす工夫(食事を残さない、汚れをふき取る、食べ残しなどを流さない)を街頭キャンペーンやイベント等を通じて市民に啓発する。また河川汚濁の大きな要因である使用済み食用油の回収を通じて、少しでも環境に関心を持って頂き、多くの市民が様々な取り組みを行うことで、良好な河川水質を目指す。廃食用油回収事業による拠点数の増設等で利便性の向上を図るとともに、回収事業の普及を行うことで、回収量を増加し、河川汚濁を抑制する。 使用済み食用油の回収事業については、回収した廃食用油を改質した軽油代替燃料を公用車に使用し、広く市民に啓発を実施することで回収量の増加が期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B	
説明		水質は改善されているが、橿原市の河川が流れこむ大和川は例年ワースト上位であるので、汚濁負荷の低減化を図るため、流域市町村やNPO、自治会と連携・協働し、今後においても一丸となって、普及啓発事業を強化する必要がある。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地球温暖化対策庁内推進事業							
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	2	環境保全活動の推進					
	予算事業名	環境対策事業							
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	庁内職員			事業の内容説明	檀原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、ソフト的な取り組みを推進するため、職員研修会その他、節電対策となる電気使用量の削減、公用車の燃料使用の削減を目的とした公用自転車を導入、グリーンカーテンの推進等で、職員に対して意識づけを図る。			
	事業の目的	自治体自らが市内における大きな温室効果ガスの排出者であることを認識し、自らが率先して、その事務及び事業に関し、排出量削減に取り組む。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	庁内における温室効果ガス排出量(t)	5,382	-	-	-	-	5,918	
	活動指標①	事務系施設の電気使用量(千kwh)	10,571	-	10,250	-	-	10,192	
	活動指標②	公用車の燃料使用量(kg-CO2)	425	-	-	-	-	408	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			74	150	43		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			74	150	43		
正職員		従事者数(単位:人)	0.60	0.85	0.85	0.80			
		人件費(c)	3,703	5,525	5,525	5,200			
トータルコスト(a)+(c)		3,703	5,599	5,675	5,243				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	職員研修会や庁内における節電対策の取り組み、事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量の調査などにより、職員の意識は高まっており排出量も削減されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	大きな環境問題である地球温暖化のための対策が、今後の環境保全活動の柱になり、行政が率先して温室効果ガス削減の取り組みを推進していかなければならない。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	改訂した地球温暖化対策推進実行計画(第2次)に基づき、引き続きソフト的な取り組みの徹底と並行して、今後市施設の設備改善を視野に入れたハード事業を検討していかなければならない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		庁内における職員の意識向上を図るため、ソフト的には自動車燃料の削減、公用自転車の活用をさらに進めると同時に、エコドライブの推進や効率的な公用車の運用を図り自動車燃料の削減を図っていく。また本庁舎や保育所、幼稚園、学校関係のグリーンカーテンの取り組みをさらに推進し取り組んでいき、市民啓発を兼ねた職員の意識改革を図っていく。ハード的には新規施設に関して太陽光パネル等の新エネルギー設備の設置を推進し、既存施設に対しては市民がよく利用する施設について、太陽光パネルの設置等を検討していくことにより、市の事務事業における温室効果ガス排出抑制に寄与することが期待出来る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		実行計画に沿った取り組みを市が率先して行い温室効果ガスを削減する。また今以上に普及啓発を強化し、市民が家庭で出来る取り組みを促し、地域における温室効果ガスの削減を図る。ハード設備の具体的な方法として、利用者数の多い施設への太陽光パネルの設置やLED照明等と効果的な周知を進める。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地球温暖化対策普及啓発事業								
	担当部名	生活環境部		担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	予算事業名	環境対策事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	全ての一般市民			事業の 内容説明	檀原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、職員によるソフト的な取り組みと市民啓発を主旨とした施設のハード整備を進め、温室効果ガス削減を図ると共に、一般市民に対して、環境イベントの開催やパネル展の実施、イベントへの出展、市民講座の開催等の手法により、より多くの普及啓発を推進し、地域全体の温室効果ガスの削減を推進する。 なお、普及啓発は行政単独によるものより、効果的ではないため、地域で環境活動を行うNPO等の団体や企業等と協働することで、幅広い多様な啓発が可能になる。				
	事業の 目的	市自身による実行計画と併行し、市民に対して、家庭における地球温暖化防止意識の向上を目的とした普及啓発を行うことで、持続可能な快適な環境を目指す								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		庁内における温暖化対策実行計画と併行して、市民に対して、環境へ配慮した取り組みを促し、普及啓発事業を実施することで、地域における温室効果ガスを削減するため。								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	地球温暖化を含めた環境問題について、市民が関心を持たないと、環境に無関心となることにより、温室効果ガスが増大し、地域や次世代にとって悪影響を及ぼす。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	檀原市地球温暖化対策地域協議会の構成団体数			21	22	23	23	23	
	活動指標①	温暖化防止啓発事業の回数			12	12	9	12	14	
	活動指標②	温暖化防止市民講座の回数			1	4	3	5	7	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,208	2,276	1,804	2,086		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			1,208	2,276	1,804	2,086		
正職員		従事者数(単位:人)			0.65	0.80	0.80	0.75		
		人件費(c)			4,012	5,200	5,200	4,875		
トータルコスト(a)+(c)			5,220	7,476	7,004	6,961				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	数多くの普及啓発に取り組む結果、イベント来場者の増加など市民の環境への意識は高まっている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地球温暖化対策が、今後の環境問題の大きな柱になり、温室効果ガス削減の取り組みの推進に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
			説明	行政が主体的に実施する普及啓発ではなく、地域で活動している団体や企業と協働して環境イベントなどを開催することで、参加者にとって、わかりやすく親しみやすい普及啓発をさらに実施し、より多くの市民に地球温暖化対策を訴えていかなければならず、コストを下げる余地はない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		環境活動を実施している各種団体や環境に関心のある企業と連携・協働を強化していく。環境イベントの開催や市民講座を引き続き実施していく。また地球温暖化対策地域協議会による出前講座を学校へも広めていき、多数の市民の関心を引き寄せるような事業とすることで、環境問題への関心とその取り組みを市域全体に行き渡らせ、市域全体の温室効果ガスの削減を推進する。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		平成25年3月に策定した環境総合計画で定めた地域における温室効果ガスの削減量を目標として、地域協議会のメンバーと協働した普及啓発活動をさらに実施し、数多くの市民に環境に関する関心を持って頂き、次世代に快適な環境を残していく。							

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	浄化槽設置整備補助事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	浄化センター	課長名	中垣 博美					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	予算事業名	し尿処理対策費									
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	補助対象区域内において処理対象人員10人以下の家庭用浄化槽を設置しようとする市民			事業の内容説明	下水道事業認可区域外の地域において、市民が居住を目的として家庭用小型合併浄化槽を設置する際、浄化槽設置費用負担を軽減する目的で補助金を交付する。工事に先立って交付申請を受け付け、内容を精査した後に交付決定を通知する。工事完了後、設置検査を実施し適正であれば補助金を交付する。年度末に国・県に対して事業実績報告を行い、国・県が年間の補助金の総支出額の三分の一ずつを市への補助金という形で負担する。					
	事業の目的	下水道事業の及ばない地域において浄化槽の整備促進を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	大和川流域の水質保全に係るこの事業は、公共性が非常に高いといえる。							
市の関与の必要性を評価してください		やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	浄化槽設置工事に係る市民の経済的負担が増加するため、合併浄化槽の設置が促進されず、水質保全や公衆衛生の面で影響がある。										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	浄化槽設置整備事業補助交付累積件数(件)			510	545	543	578	—	—	
	活動指標①	浄化槽設置整備事業補助実施件数(件)			37	35	33	35	—	—	
	活動指標②	浄化槽設置整備事業補助金額(千円)			15,548	13,856	13,252	13,586	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			15,580	13,887	13,289	13,618			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			7,979	9,236	8,240			9,056
		(a) - (b) = 一般財源			7,601	4,651	5,049	4,562			
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.30	1.30	1.10			
		人件費(c)			8,024	8,450	8,450	7,150			
トータルコスト(a)+(c)			23,604	22,337	21,739	20,768					
単位当たりコスト	計算式等 (指標②) / (指標①)			420.22	395.89	401.58	388.17				
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	周辺水環境への水質改善に貢献しているものの、個人負担が大きく成果はやや低い。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	上位施策の範囲が広く、この事業の貢献度はやや低い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	人件費の割合が高く、低減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		下水道普及に時間がかかる地域を見定め、補助対象地域を拡大する等、浄化槽設置を推進していくことで、檀原市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図れる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	毎年下水道への移行が進み事業が縮小化していく中、補助対象地域を検討し、下水道事業と両立していく。				

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	地域環境保全事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	予算事業名	環境衛生推進費									
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	自治会及び地域住民団体			事業の 内容説明	公道、公園、河川・水路等について自主的な清掃活動を行う自治会や地域住民団体に対し、ボランティア袋を交付することにより、活動者のごみ処理費用負担をなくす。また、自治会からの申請を受け、「ビン・缶のポイ捨て」、「犬の糞のあとしまつ」の注意看板を交付し、住民及び自治会に対し美しいまちづくりを啓発する。					
	事業の 目的	ごみの散乱のない美しいまちづくりを推し進め、清潔で快適な生活環境を確保する。									
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		ごみの散乱のない美しいまちづくりを推し進め、清潔で快適な生活環境を確保するため、「檀原市美しいまちづくり条例」により、清掃活動や美化啓発に対し関与する。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
	説明 清掃活動等を取りやめる自治会、住民団体が出てくると恐れ、生活環境の悪化が懸念される。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	ボランティア袋交付数(枚)			60,464	60,000	69,190	60,000	60,000	60,000	
	活動指標①	啓発看板交付数(枚)			165	250	290	250	250	250	
	活動指標②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			265	249	474	239			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			265	249	474	239			
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.10			
		人件費(c)			926	975	975	650			
トータルコスト(a)+(c)			1,191	1,224	1,449	889					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	清掃活動に使われるボランティア袋配布数はやや増加しており、公園等がきれいになってきている。犬の糞持帰り啓発看板による効果はあがっていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民が一体となって清掃活動を行う事により、地域全体の環境保全に貢献している。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	ボランティア袋は入札による袋代が大半であり、低減余地はあまりない。啓発看板については、個人のマナーが向上すれば低減できる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民に向けたマナー向上の啓発活動を推進することにより、啓発看板の需要も減り事業費の削減に繋がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ボランティア袋の配布についてはこのまま継続する。啓発看板については、啓発方法等を検討する。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	畜犬登録実施及び狂犬病予防注射済票交付事務								
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	予算事業名	環境衛生推進費								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	飼い犬を飼養する市民			事業の 内容説明	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の新規・変更・死亡等の申請受付業務を行い、狂犬病予防集合注射の案内書を送付する。また、法律により毎年1回の狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に対して、狂犬病予防注射済票を交付する。				
	事業の 目的	狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録の実施及び狂犬病予防注射済票の交付の実施。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	犬の登録数(頭)		3,419	3,700	3,403	3,500	3,500	3,500	
	活動指標①	狂犬病予防注射済票交付数(枚)		3,296	3,300	3,330	3,300	3,300	3,300	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,268	1,330	1,165	1,272		
		歳入 (b)	受益者負担額		2,448	2,454	2,555	2,565		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-1,180	-1,124	-1,390	-1,293		
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.65	0.65	0.65			
		人件費(c)		3,703	4,225	4,225	4,225			
トータルコスト(a)+(c)			4,971	5,555	5,390	5,497				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	登録の利便性を考慮した結果、やや新規登録頭数は増えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	狂犬病予防注射済票交付委託業務は、長年にわたり県獣医師会により行われており、コストの削減はできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		犬について、狂犬病予防法による登録および頭数の把握を徹底することにより、狂犬病予防注射の確実な接種による免疫の付与を求め、発生予防と蔓延の防止をおこない撲滅することが必要である。そのため、登録数に狂犬病予防注射の接種数を近づけ接種率を上げることで、公衆衛生の向上と福祉の増進を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明		犬の登録数を飼養実態に近づけ登録の便宜性を図る。また、啓発強化により登録頭数を把握し、狂犬病の発生予防と蔓延の防止を図る。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	衛生関係苦情相談対応事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	予算事業名	環境衛生推進費									
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	衛生害虫や犬、猫に困る一般市民			事業の内容説明	蜂・蚊・毛虫など衛生害虫に困っている一般市民から相談があれば、アドバイスをを行う。また、蜂などを駆除するに当たり、防護服の貸出しを行う。これらはホームページや広報、パネル展を通じて情報を提供する。飼い犬や飼い猫の相談や野良犬、野良猫の苦情相談があれば、動物愛護センターと連携し対処すると共に自治会での回覧や動物愛護パネル展を通じて飼い主などに意識向上に向けた啓発を図る。					
	事業の目的	衛生害虫や犬、猫に困る一般市民に対して相談に応じ、場合によっては対処を図る。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		蜂・蚊・毛虫などの衛生害虫や野良猫などは、市有地のみならず公共の場所も含め広範囲で発生する。また、野良猫などは繁殖能力が非常に高く、ふんや鳴き声による環境被害が多発するため動物愛護センターと連携し対処する必要がある。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	市民が相談する場所が無くなり、環境悪化に繋がる。また、市としても苦情相談などの対応ができない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	苦情対応件数(件)			93	90	104	90	90	90	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			255	140	119	85			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			255	140	119	85			
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.55	0.50	0.55			
		人件費(c)			3,703	3,575	3,250	3,575			
トータルコスト(a)+(c)			3,958	3,715	3,369	3,660					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	飼い犬・猫の相談や助言を行い、飼い主への意識向上が図れた。また、衛生害虫についても、防護服の貸出しや専門的なアドバイスによる相談に応じることで成果があらわれる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	環境保全活動の推進を図るためには、これらの公衆衛生の向上が必須である。							
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	人的経費がほとんどのためコスト軽減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		飼い犬・猫の関連相談や対応による飼い主への適正な飼養のアドバイスを行い、人と動物が楽しく暮らせるまちづくりを目指し、特に野良猫については繁殖を抑えることが必要である。また、蜂・蚊・セアカゴケグモなどの季節的な発生には、対応しきれなく成果があらわれるのが困難であるが、適正なアドバイス及び蜂については防護服の貸出も行い市民の健康被害の低減や危害防止を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	C
説明		飼い犬・猫に対しての飼育の適正なアドバイスを行うと共に衛生害虫等による人体への被害を低減させる取組をおこなう。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年 6月 4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN
計画

事務事業名	地域猫不妊手術費助成事業						
担当部名	生活環境部	担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
	施策	2	環境保全活動の推進				
予算事業名	環境衛生推進費						
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	自治会及び市民団体			事業の内容説明	自治会及び市民団体が県内の動物病院で不妊・去勢手術を実施。また、動物愛護週間ではパネル展の開催、更に広報等での掲載を実施することにより市民が地域猫減数の理解と協力の自覚を促す。		
事業の目的	飼い主のいない地域猫(野良猫)の不妊手術に要する費用の一部を助成し、不必要な猫の繁殖制限をすることで、地域猫の増加を未然に抑制し迷惑防止を図る。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
	説明	不必要な猫の繁殖制限をすることで、捨て猫・野良猫の増加の未然防止、近隣住民とのトラブル防止と不幸な命を生み出さないようにする。					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	繁殖能力が高い猫は、狂犬病予防法など法的強制力がなく、行政が捕獲等できないため不必要な猫が繁殖し、野良猫となり市民への危害と不快を及ぼす。				

DO
実施

指標の推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	飼い猫等の不妊手術費の助成件数(件)	94	100	100	100	100	100
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出(直接事業費)(a)		470	500	500	500	
	歳入(b)	受益者負担額					
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
	(a) - (b) = 一般財源		470	500	500	500	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.45	0.50	0.45	0.30	
		人件費(c)	2,777	3,250	2,925	1,950	
	トータルコスト(a)+(c)		3,247	3,750	3,425	2,450	
単位当たりコスト	計算式等 ()/()						
備考 (これまでの実績等)							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域猫(野良猫)の苦情が特定の地区より寄せられていますが、助成事業をしてからは愛護センターへの引取り頭数は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民や飼い主の動物への適正な飼養と動物愛護の向上を図ることで高くなる。							
評価	効率性評価		4	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 ほとんどが人件費と助成金であり経費削減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民への広報等での周知を行い、野良猫で困っている自治会等が不妊手術を実施することで繁殖を抑制し、猫による迷惑防止をはかり、同時に適正な飼養を含めた飼い主責任の啓発及び人と動物が楽しく暮らせるみんなの街づくりを目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民へ助成事業を広く周知し、飼い猫等の適正な飼養と動物愛護の高揚を図る。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	省エネ法指導事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	建築指導課	課長名	松永 伸生			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	予算事業名	建築指導監督事務費								
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)の規定による届出者および都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)規定による認定申請者			事業の 内容説明	省エネ法による届出に対し基準に適合するかの審査、および3年毎に定期報告の必要のある建築物の報告書について審査をし受理する。また、エコまち法による税の軽減を受けるべく行われる建築物の認定申請について、内容を審査し認定書を発行する。				
	事業の 目的	一定の規模の建築物について届出・定期報告により、省エネに関する所定の基準を満たしていることを確認する。また、省エネ法の基準を一定以上満足させる建築物について、税の軽減措置を講じることにより、より良い環境に適した建築物の構築を目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標				-	-	-	-	-	
	活動指標①	届出及び定期報告の審査			62	-	62	-	-	
	活動指標②				-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			67	87	69	87		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			67	87	69	87		
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.45		
		人件費(c)			2,777	2,925	2,925	2,925		
トータルコスト(a)+(c)			2,844	3,012	2,994	3,012				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一定の規模の建築物については、適正に届出・定期報告が提出され、省エネ基準を満たす建築物の整備が進んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	届出に対し基準に適合するかを審査・受理し、3年毎の定期報告により、環境保全の推進を図っている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	省エネ法については、今後も基準が強化され、法改正による届出対象建築物の拡充し業務が増加した。また、3年毎の定期報告により、年々報告数は増加する。また、平成24年12月よりエコまち法による税の軽減を受けるべく建築物の認定書発行業務が拡充した。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	省エネ法については、今後さらに規制の強化が求められ業務は拡充される。					

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象)

(作成日:平成27年5月22日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	浄化槽設置届出事業							
	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	松永 伸生			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	2	環境保全活動の推進					
	予算事業名	建築指導監督事務費							
	事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	浄化槽を設置しようとする者			事業の 内容説明	設置者より奈良県景観・環境総合センターに設置届が提出され、同センターを経由して特定行政庁(橿原市)に届出がある。浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査する。			
	事業の 目的	基準に適合する浄化槽の設置を求める。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	25年度	26年度		27年度	28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標		-	-	-	-	-	-	
	活動指標①	設置届の審査	23	-	20	-	-	-	
	活動指標②		-	-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		16	21	21	21		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		16	21	21	21		
正職員		従事者数(単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.20			
		人件費(c)	1,543	1,625	1,625	1,300			
トータルコスト(a)+(c)		1,559	1,646	1,646	1,321				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	浄化槽が建築基準法に適合するかを審査することにより、適切な浄化槽の設置が図られる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	設置する浄化槽が、建築基準法に適合するかを審査することにより、良好な環境が保たれる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	特定行政庁として、浄化槽の構造が建築基準法に基づき審査し、基準に適合する浄化槽の設置を求めているため、現状において低減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内の下水道事業が進むことにより、浄化槽の設置は減少し業務は縮小される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	特定行政庁の業務として浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査し、基準に適合する浄化槽の設置を求めているため、業務は継続される。					